



平成28年9月29日(木) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	古川 有里	内線2087 直通058-272-8184 FAX058-271-5720

平成28年7月分 毎月勤労統計調査結果

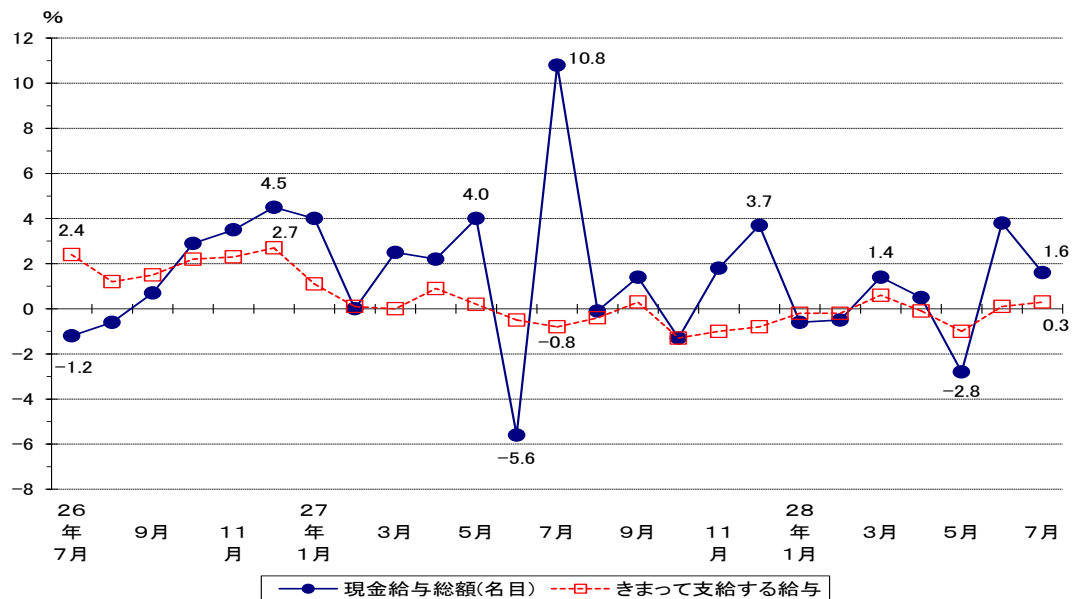
賃金

- ・7月のきまって支給する給与は、規模5人以上で230,395円、前年同月比3.9%減で、7ヶ月連続で前年同月を下回った。また、規模30人以上では264,495円、前年同月比0.3%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。
- ・特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で329,333円、前年同月比7.1%減で、7ヶ月連続で前年同月を下回った。また、規模30人以上では403,793円、前年同月比1.6%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				特別に支払われた給与					
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	所定内給与		所定外給与		実数	前年同月差	
								実数	前年同月比	実数	前年同月比			
【事業所規模5人以上】	円		%	%	円		%	%	円		%	円		円
調査産業計	329 333	117.1	△10.0	△7.1	230 395	△0.7	△3.9	213 184	△3.2	17 211	98 938	△ 15 877		
建設業	414 478	124.1	35.3	△46.7	276 550	1.4	△12.7	268 754	△10.5	7 796	137 928	△ 323 001		
製造業	466 939	149.8	21.3	3.4	266 072	0.6	△2.4	234 757	△2.0	31 315	200 867	21 715		
卸売業、小売業	236 986	109.6	7.3	△10.9	173 886	△4.3	△4.8	166 834	△4.3	7 052	63 100	△ 20 091		
医療、福祉	300 883	104.5	△33.1	△5.3	247 881	△2.5	△3.9	230 019	△4.8	17 862	53 002	△ 7 069		
【事業所規模30人以上】														
調査産業計	403 793	128.4	△10.0	1.6	264 495	△0.4	0.3	239 943	0.1	24 652	139 298	5 170		
建設業	610 802	132.2	37.6	△15.5	312 772	1.8	5.7	305 266	5.0	7 506	298 030	△ 128 587		
製造業	549 796	159.7	24.1	5.1	293 198	1.2	△0.8	254 995	△1.1	38 203	256 598	29 065		
卸売業、小売業	244 491	115.0	14.1	△2.1	170 343	△1.4	1.5	161 809	1.4	8 534	74 148	△ 7 882		
医療、福祉	355 762	107.2	△37.6	△1.0	290 624	△2.7	△0.9	265 974	△1.4	24 650	65 138	△ 667		

図1 賃金の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



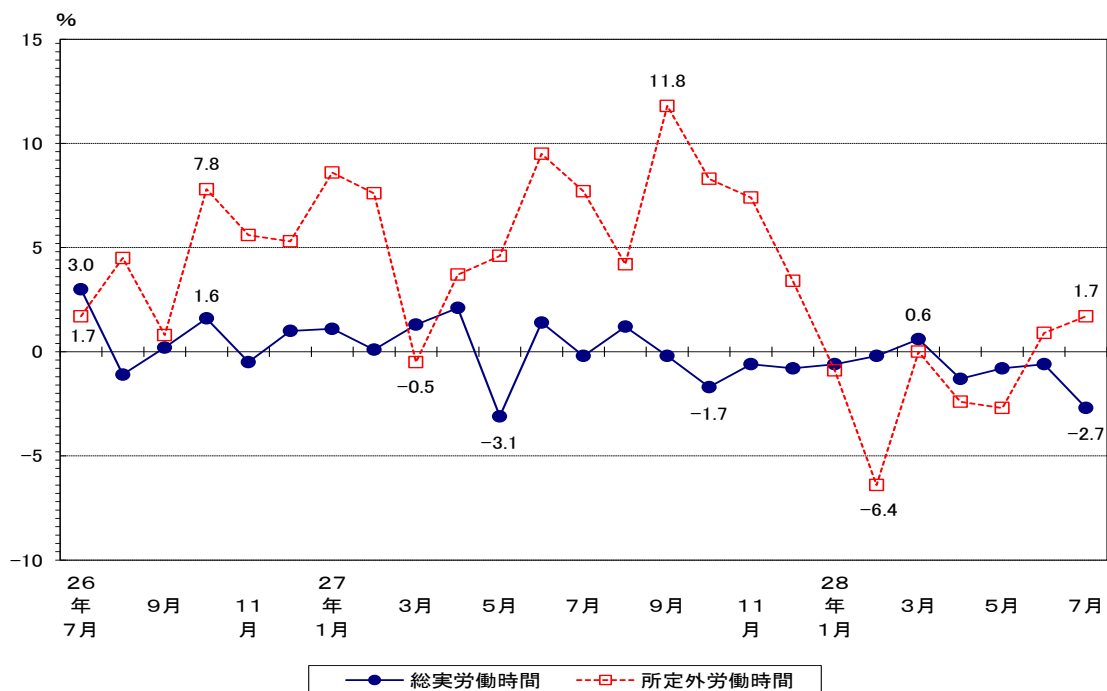
労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で143.9時間、前年同月比5.4%減で、8ヶ月連続で前年同月を下回った。また、規模30人以上では153.0時間、前年同月比2.7%減で、4ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で9.8時間、前年同月比7.5%減で、3ヵ月ぶりに前年同月を下回った。また、規模30人以上では11.8時間、前年同月比1.7%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間								出 勤 日 数				
	実 数				指 数				所 定 外 勞 働 時 間				
	時間	時間	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	日	前月差	前年同月差
【事業所規模5人以上】													
調 査 産 業 計	143.9	96.9	△2.1	△5.4	9.8	△2.0	△7.5	19.0	△0.4	△0.8			
建 設 業	155.6	89.8	5.2	△4.8	4.7	△17.6	△35.6	20.6	0.8	0.2			
製 造 業	170.5	105.2	△1.7	△1.5	16.9	2.4	1.2	20.4	△0.3	△0.3			
卸 売 業、小 売 業	125.9	93.0	△4.3	△6.5	4.0	△20.0	△27.3	18.9	△0.7	△1.0			
医 療、福 祉	135.8	98.6	△1.5	△4.7	4.2	△2.3	5.0	18.6	△0.5	△1.1			
【事業所規模30人以上】													
調 査 産 業 計	153.0	100.5	△2.1	△2.7	11.8	1.7	1.7	19.4	△0.5	△0.5			
建 設 業	160.4	90.7	△0.5	8.1	8.0	8.0	175.6	20.5	△0.2	1.3			
製 造 業	174.6	104.8	△0.9	△1.8	18.9	7.5	3.4	20.3	△0.4	△0.4			
卸 売 業、小 売 業	132.0	98.9	△3.2	△1.0	4.7	△2.1	0.0	19.7	△0.5	△0.1			
医 療、福 祉	143.5	101.3	0.2	△3.1	4.7	△11.3	0.0	18.9	0.0	△0.8			

図2 労働時間の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で665,469人、前年同月比1.7%増で、19ヶ月連続で前年同月を上回った。
また、規模30人以上では348,614人、前年同月比0.4%増で、3ヶ月連続で前年同月を上回った。
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で36.6%となり、前年同月差4.0ポイント上昇した。

表3 常用雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者				パートタイム		労 働 異 動	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	労働者比率	労働者比率 前年同月差	入職率	離職率
【事業所規模5人以上】	人		%	%	%	ポイント	%	%
調 査 産 業 計	665 469	102.0	△ 0.2	1.7	36.6	4.0	1.64	1.53
建 設 業	40 565	107.1	0.2	8.6	16.0	△ 0.2	0.99	0.81
製 造 業	176 681	96.5	0.1	0.0	19.2	2.8	0.78	0.65
卸 売 業、小 売 業	104 402	89.7	△ 0.1	△ 2.1	60.9	6.3	2.09	2.24
医 療、福 祉	88 707	115.6	△ 0.6	△ 1.5	34.1	5.2	0.79	1.39
【事業所規模30人以上】								
調 査 産 業 計	348 614	97.0	△ 0.5	0.4	28.3	0.4	1.19	1.24
建 設 業	10 048	97.1	0.0	△ 0.4	19.9	△ 5.4	0.91	0.90
製 造 業	126 541	95.0	0.2	0.1	13.7	0.5	0.79	0.67
卸 売 業、小 売 業	38 717	81.8	△ 0.1	△ 2.7	68.0	0.8	0.88	1.02
医 療、福 祉	56 255	120.2	△ 0.6	0.8	22.7	0.9	0.79	1.40

図3 常用雇用の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－

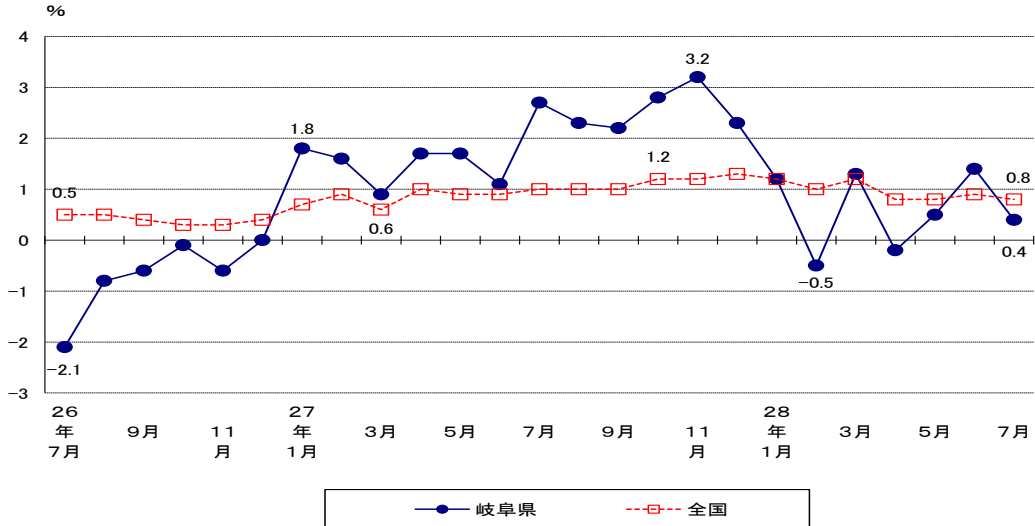
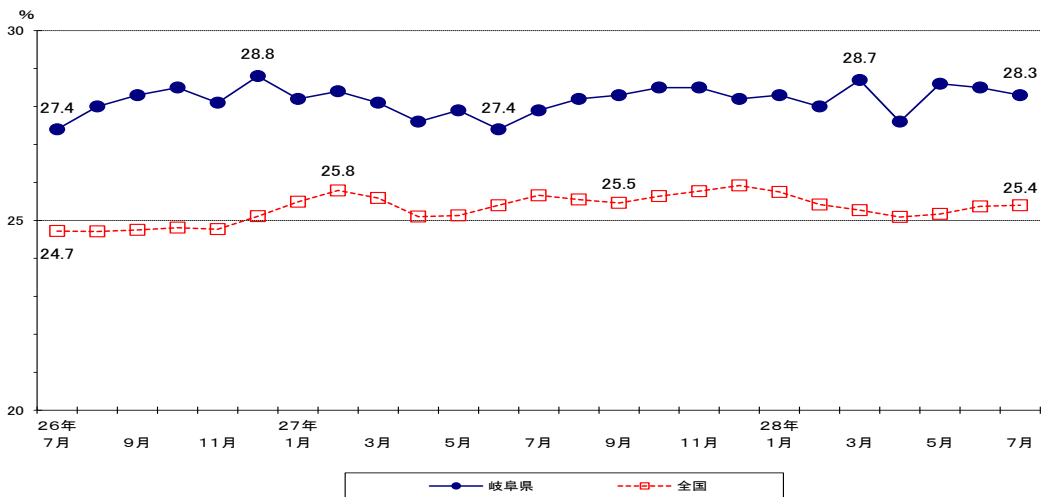


図4 パートタイム労働者比率の動き－規模30人以上・調査産業計－



【利用上の注意】

- 1 平成27年1月分調査から、平成24年経済センサス活動調査の結果等に基づき、調査対象事業所の抽出替えを行った。このため、賃金・労働時間指数については、新旧サンプルのギャップを埋めるため、過去に遡って修正指数を接続させている。(平成22年=100としている)
- 2 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 3 指数の算式

基準年の平均（以下「基準数値」という。）を100とする指数を作成している。
各月の指数は、次の算式によって作成している。

$$\text{各月の指数} = \frac{\text{各月の調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

指数と各月の調査結果の実数との対応は次のとおりである。

指数の種類	各月の調査結果の実数
現金給与総額指数	各月の1人平均現金給与総額
総実労働時間指数	各月の1人平均総実労働時間数
常用雇用指数	各月の本月末常用労働者数

上記の算式により作成された指数に基づいて、前年同月比等の増減率を計算している。

- 4 現在の指数の基準時は、平成22年（2010年）である。
- 5 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月間にそれぞれ18日以上雇われている者。のいずれかに該当する者をいう。
- 6 パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者のいずれかに該当する者をいう。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者5人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約750事業所を対象とする。

< 環境生活部統計課ホームページ >

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>